

## 日米豪印外相共同声明: インド太平洋における日米豪印協力 2022年2月11日

2022年2月11日、我々、豪州、インド、日本の外務大臣及び米国の国務長官は、第4回日米豪印外相会合への出席のため、豪州のメルボルンに集まった。会合では、我々は、包摂的で強靱であり、国家が威圧されることなく、それぞれの国民の利益を守るために尽力する地域である、自由で開かれたインド太平洋を推進するため、地域の各国の取組を支えるとの日米豪印のコミットメントを再確認した。

外相会合は、日米豪印の前向きで野心的なアジェンダを前進させた。我々は、地域の最重要課題に対応するため、インド太平洋地域のパートナーと緊密に連携することに焦点を当てている。日米豪印として協働することで、我々はこの地域に対して、実践的な支援をより効果的に届けている。

ASEAN の一体性・中心性及び ASEAN 主導の枠組みの揺るぎない支持者として、我々は、ASEAN のパートナーが「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」の実践的な実施を進めることを引き続き支援する。このアウトルックの原則は、この地域の安定と繁栄の基礎であり、この地域の経済的・政治的未來を導く鍵となるものである。我々は、メコン河流域を含む地域内のメカニズムや機関の重要性を認識する。我々は、2022年の ASEAN 議長国としての重要な役割を担うカンボジアを引き続き支援する。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは3年目に入り、日米豪印は合計で5億回分以上のワクチンを供給してきた。同時に、我々は、全世界に13億回分を超えるワクチンを供与するとのプレッジをしてきている。2022年末までに少なくとも10億回分のワクチンを供給することを目指すインドのバイオリジカル E 社の生産能力の拡大が、日米豪印ワクチン・パートナーシップによって速いペースで進捗していることは我々にとって嬉しい。本年前半に、日米豪印の支援により生産されたワクチンの第一弾目が供給されることを心待ちにしている。私たちは、医療従事者の訓練、ワクチンへのためらいへの対処、ラストマイルへのワクチン配送のためのインフラ(特にコールドチェーンシステム)の増強の支援を行っている。我々は、ジェンダー、障害及び社会的不平等により悪化しているワクチンの不足や障壁を特定し、対処するとともに、支援が届きにくい地域での安全で有効、かつ安価で品質が保証されたワクチン接種を確実に実施できるよう取り組んでいる。我々は、「グローバル行動計画」の下で新型コロナウイルス感染症のパンデミックと闘うための対応を調整する時宜を得た取組を歓迎する。

我々は、人道支援・災害救援(HADR)、海洋安全保障、テロ対策、偽情報対策及びサイバーセキュリティを含む地域の課題に対処するため、日米豪印外相が主導する実践的な協力の進展を歓迎する。

我々は、この地域における HADR 協力を強化している。2004年にインド洋津波への対応において連携して以来、日米豪印は、インド太平洋地域の自然災害に迅速かつ効果的に対応し続けてきた。我々は、最近の自然災害と新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって、このような事態に対する強靱性の構築・維持の必要性が強調されていることを認識し、2022年1月のトンガにおける火山噴火及び津波への対応と回復に際して、現在、我々がトンガの関係者を支援していることを誇りに思っている。我々は、この地域への時宜を得た、かつ、効果的な HADR 支援を提供するため、我々の連携を更に強化し、対応する機関の間の結びつきを構築することにコミットする。

日米豪印は、海洋における国際法、平和及び安全保障がインド太平洋地域の発展及び繁栄を支えていることを認識する。我々は、南シナ海及び東シナ海におけるものを含む、ルールに基づく海洋秩序に対する挑戦に対抗するため、国際法(特に国連海洋法条約に反映されたもの)を遵守することの重要性を改めて表明する。我々は、海洋状況把握(MDA)を強化し、UNCLOS に合致した海洋資源の開発を行う能力を保護し、航行及び上空飛行の自由を確保し、違法・無報告・無規制(IUU)の漁業等の課題と闘い、海上交通路の安全及び安全保障を推進するために、能力構築及び技術支援を通じたものを含め、地域のパートナーの関与を深めていくことを決意する。

日米豪印は、あらゆる形態のテロリズムと暴力的過激主義に対抗するために、刻々と変化する脅威について情報を交換し、インド太平洋地域の諸国と共に、また多国間のフォーラムにおいて、協働している。我々は、国境を越えたテロリズムのためのテロリストの代理人の使用を非難し、テロリストの安全な避難場所を排除し、テロリストのネットワーク及びそれを支えるインフラと金融チャンネルを断絶し、テロリストの国境を越えた移動を停止するために各国が協働することを要請する。これに関連して、我々は、すべての国に対し、自国の支配下にある領域がテロ攻撃の開始に使われないことを確保し、そのような攻撃の加害者を迅速に裁判にかけるよう求める。我々は、11月26日のムンバイでのテロ事件およびパタンコート襲撃を含む、インドにおけるテロ攻撃を改めて非難する。我々は、統治されていない空間がインド太平洋の治安と安全に直接的な脅威になることから、アフガニスタンの領土が、いかなる国への脅迫若しくは攻撃、テロリストの保護若しくは訓練、又はテロ行為の計画若しくは資金提供に

使用されるべきではないという国連安保理決議第2593号(2021年)を再確認する。

日米豪印は、強靱性を構築し、偽情報に対抗するために地域の近隣諸国を支援している。我々は、また、ランサムウェアの拡大する脅威に対処するために、強靱なサイバーセキュリティを確保し、サイバー犯罪に対抗するための能力構築を強化することにより、インド太平洋地域のパートナーを支援する取組を調整する。我々は、サイバー空間における国際的な平和と安定を推進し、サイバー空間における責任ある国家の行動のための自発的な国連の枠組みを実施するための地域諸国への能力構築を支援することにコミットしている。

我々は、地域諸国の主権と領土的一体性を保護する国際法に根ざした、自由で開かれた、包括的なルールに基づく秩序を擁護する。我々は、世界貿易機関を中核とするルールに基づく多角的貿易体制を支え、強化するとのコミットメントを再確認する。我々は、この体制に逆行する威圧的な経済政策及び慣行に反対し、そのような行動に対して世界経済の強靱性を育むために協働していく。

我々は、技術の設計、開発、ガバナンス及び利用に関する日米豪印原則に導かれた技術のビジョンが全ての同志国に更に共有されるよう外交努力を強化するとのコミットメントを表明する。

責任ある強靱なクリーン・エネルギーのサプライチェーンを確立するために協力するという日米豪印首脳のコミットメントを反映し、我々は、2022年半ばにインド太平洋クリーン・エネルギー・サプライチェーン・フォーラムを開催するという豪州の提案を歓迎する。

我々は、人と人との結びつきが日米豪印の最大の強みであるとの確信を再確認し、サイバーセキュリティ、海洋安全保障、偽情報対策、ガバナンスの透明性の促進の分野における米国の新たな交流プログラムを歓迎した。我々は、各国の戦略的有識者間のトラック1.5対話を模索している。

我々は、日米豪印外相のアジェンダと並行して、日米豪印・ワクチン・パートナーシップ、気候変動、サイバーセキュリティ、インフラ、宇宙空間の平和利用、教育、重要・新興技術といった鍵となる分野における日米豪印首脳の野心的なイニシアティブを実現するため進行中のその他の作業を歓迎する。

我々は、ミャンマーの危機に引き続き重大な懸念を抱いており、ミャンマーにおける暴力の停止、外国人を含む恣意的に拘束されたすべての人々の解放、そして制約のない人道的アクセスを求める。我々は、ミャンマーにおける解決を模索する ASEAN の取組への支持を再確認し、軍事政権に対し、ASEAN の5つのコンセンサスを早期に履行し、ミャンマーを民主化の道に速やかに復帰させることを求める。我々は、暴力の停止を支援するために国際社会が協働することを奨励する。

我々は、国連安保理決議に違反し、不安定化をもたらす北朝鮮の弾道ミサイル発射を非難し、国連安保理決議に従った北朝鮮の完全な非核化へのコミットメントを再確認し、日本人拉致問題の即時の解決の必要性を再確認する。

我々は、日本が次回の日米豪印首脳会合を2022年前半に開催することを楽しみにしている。

我々は、善なる力として、地域に成果を届けるべく、引き続き毎年会合を行う。